

第112号

令和3年1月27日発行

議論を云々だより 議論

タウンまつぶし



12月定例会

- 議案質疑 2・3P
- 意見書・委員会報告 4P
- 13人の議員が「町政」を聞く 5~11P

町立第一保育所生活発表会

12月定例会

11月30日から12月8日まで開催されました

町長から提出された案件は、「町長・副町長及び教育長並びに議会の議員、職員の期末手当の額を改定」、「小中学校電子黒板機能付きプロジェクター1,347万円（普通教室77教室に設置）」など16議案、議員側から3件の意見書が提出され、いずれも可決された。

令和2年度松伏町一般会計補正予算 8,970万円の増額(年度総額127億810.8万円)

〈主な歳入〉 固定資産税	2,900万円
国・県補助金	2,640万円
町債	4,670万円
〈主な歳出〉 新型コロナ感染症対策事業	4,265万円
防災倉庫用地購入・設計委託料	4,861万円

主な質疑

新型コロナ感染症対策事業

- 問 新型コロナウイルス感染拡大防止対策支援事業補助金について問う
- 答 各児童福祉施設において、感染症予防に必要な消耗品や備品の購入に対し、補助金を交付することにより施設の感染症予防を支援しようとするものであり、一施設50万円×21施設、学童保育の指導員に対し支援金の支給を予定。

防災倉庫用地購入・設計委託料

- 問 防災倉庫用地購入、建設に関する事業予算について問う
- 答 防災倉庫用地として松伏町役場に隣接する土地を購入し、防災倉庫、会議室及び災害対策本部の設置を予定。内容は、防災倉庫用地購入費3,717万円、防災倉庫設計業務委託料972.4万円を計上。令和3年6月頃に建物工事を発注し、令和4年3月の完成を目指す。

新型コロナ感染症 主な対策事業

◇新型コロナ×公共施設

912万円

役場、中央公民館などのトイレの改修 設計業務委託料
(和式トイレを洋式、洗面所や照明を非接触型に改修)

◇新型コロナ×児童施設

1,050万円

保育園・児童館・学童クラブなどの児童福祉施設(21施設)の感染防止対策として、
1施設当たり50万円を補助

◇新型コロナ× 高齢者

1,690万円

65歳以上の高齢者に対するインフルエンザ予防接種の無償化

◇新型コロナ×消防組合

310万円

新型コロナ感染防止対策として、救急隊の防護服、消毒液、シャワー施設の整備など

町の公共施設の管理を委託します

施設名	委託事業者	委託期間（令和3年4月1日～）
①かるがもセンター	社会福祉法人 松伏町社会福祉協議会	3年間 → 5年間に変更
②外前野記念会館	公益社団法人 松伏町シルバー人材センター	3年間
③ふれあいセンター	社会福祉法人 松伏町社会福祉協議会	3年間
④児童館	シダックス大新東ヒューマンサービス(株)	3年間 → 5年間に変更
⑤学童クラブ	社会福祉法人 松伏町社会福祉協議会	5年間

①かるがもセンター



②外前野記念会館



③ふれあいセンター



④児童館



問 児童館の契約期間5年は長過ぎる、3年がいいと思うが検討したのか。

答 安定的な運営体制と、優秀な人材の確保から3年よりも長い期間にした。

問 カルガモセンターの指定期間を3年から5年にしたことについては。

答 施設の老朽化・借地などの問題を、5年間で検討していきたい。

意見書 (一部省略)

■児童扶養手当制度の拡充を求める意見書

可決

児童扶養手当は、母子家庭などひとり親家庭の「生活の安定と自立の促進」によって「児童の福祉の増進を図る」(児童扶養手当法1条)ことを目的に支給される制度で、所得に応じて子ども1人最大月額4万3,160円、第2子加算1万190円、第3子以降加算6,110円が支給されています。所得が増えるほど支給額が減り、前年度の所得額が230万円以上になると打ち切られます。このため所得制限ギリギリの世帯は、児童扶養手当支給世帯以下の生活レベルに陥るという逆転現象がおきて困窮しています。また、様々なひとり親支援の制度の多くは「児童扶養手当」の有無が基準になっているため、児童扶養手当対象外になると様々な支援からもこぼれてしまう実態があります。

よって、国においては、児童扶養手当制度について、下記の改善を早急に図るよう強く要望します。

- ・所得制限を緩和し、支給対象の拡大を図ること。
- ・第二子以降の加算額を増額すること。
- ・子の扶養者が公的年金を受けている場合でも併給できるようにすること。

■重度心身障害者医療費助成制度の拡充を求める意見書

可決

精神障害者保健福祉手帳2級所持者を『重度心身障害者医療費助成制度』の対象に拡大してください。

■住まいと暮らしの安心を確保する居住支援の強化を求める意見書

可決

住居確保付金の利用者の状況等実態調査を踏まえて、住居確保付金の支給期間（最長9か月）の延長、収入要件の公営住宅入居収入水準への引き上げ、支給上限額を近傍同種の住宅の家賃水準への引き上げなど、より使いやすい制度へ見直すこと。（他8項目）

総務産業常任委員会 所管事務調査報告

総務産業常任委員会は、11月5日、第二委員会室において「中間処理場及び産業団地の進捗について」所管事務調査を行った。

中間処理場は、土壤調査に伴い有害物の搬出を行ったため、1か月程度工期の遅れがある。整備事業費は約8億円だが、国補助の3億円弱と、地方債の交付税措置などがあり、町の負担分は3年間で6千万円程度との説明があった。

松伏田島産業団地は、調整池の底面利用として、サッカー、壁打ちテニス、ストラックアウト、バスケットなどスポーツを楽しめるよう整備予定。

公園は自治会や子供会などのイベント等で利用可能なほか、ターザンロープ、ボルタリングの壁や健康遊具を備える予定との説明があった。



町政に関する

一般質問の主題

増田 秀雄

- 新型コロナウイルス禍中の子育て支援について
- 新型コロナウイルス感染症による文化、スポーツ事業への影響について
- 町道3号線及び東埼玉道路側道整備後における、周辺道路の自動車交通量の変化にともなう、通学路の安全対策について

砂川 清時

- 「道の駅」事業計画について

長谷川 真也

- 令和3年度予算編成方針と町長公約実現について
- 助成金の成果について
- スクールゾーンの安全について
- 町内パトロールの結果について

村上 真由美

- 防犯対策における自動販売機を活用した防犯カメラと啓発用ステッカーの導入
- 自殺予防にゲートキーパーの普及
- 産後ケア事業の実施
- 結婚新生活支援事業の創設

川上 力

- 防災対策の推進
- 特色ある公園整備に公募設置管理制度（Park-PFI）の活用
- 浄化槽世帯への補助制度の拡充や新設
- 町の将来像について

田口 義博

- 交通安全対策（道路環境の整備）について
- 道の駅について



ますだ
増田

ひでお
秀雄

(未来クラブ)

Q

新型コロナへの子育て支援策は

A

子供たちへの感染予防に配慮した

問 保育園の感染コロナウイルス症予防やそれに対する町の支援はどのようにになっているのか。

答 **すこやか子育て課長** 感染予防に必要な備品等の購入費の補助、マスクの配布などを実施し、緊急事態宣言中は感染予防に配慮し保護者に登園自粛をお願いした。自粛した利用者へは、保育料を日割り計算し返還。運動会等の行事は、実施の場合3歳児から5歳児のみの参加、種目の削減、時間短縮、観覧する保護者を世帯1名にした。

問 感染症により中止或いは開催方法を変更するなど影響を受けた文化、スポーツ事業はどの位か。

答 **教育文化振興課長** 大規模事業では町民文化祭、各種コンサート、新春ロードレース大会等22事業、また、各種講座、教室では28事業である。開催方法を変更等して行った事業は17事業で、影響を受けた人数は約1万人である。代替事業として、バレーボール教室、障がい者スポーツのボッチャ教室、手作りマスク教室等を行った。

一般質問の会議録全文は
町のホームページから検索できます

福井 和義

- 新しい市街化区域の拡張について
- 水害に強い町づくり

佐藤 永子

- 保健センターの現況と老朽化対策について
- 人口増につながる町の施策について

平野 千穂

- 次期介護保険計画は、高齢者のニーズにあったものになっているか
- 「道の駅」事業は、新型コロナの影響で今後の社会経済が不透明な中で、進めるべき事業なのか

吉田 俊一

- 交通弱者や交通不便地域のための公共交通対策に今すぐ着手を
- 河川ごとの氾濫リスクをふまえた大雨への対策と準備を
- 物流施設・物流団地の整備による固定資産税の見通し、町財政への影響について

高野 祐大

- 東京直結鉄道（地下鉄8号線）の計画・進捗について
- 松伏町の道の駅に「先駆性」はあるのか
- 「道の駅」と「東京直結鉄道（地下鉄8号線）」に関わる予算について
- 鉄道建設基金について

松岡 高志

- 緊急事態時の情報発信とIT活用について
- ICT活用による学校教育の在り方をどう考えるか

鈴木 勉

- ゆめみ野4丁目と第二中学校間の農地を区画整理事業方式による付加価値の高い優良住宅地及び商業地開発を推進せよ
- 巨額の初期投資額と事業採算性も無い「道の駅」設置計画は、町財政のひっ迫を招くことから、直ちに断念・中止せよ

問 町道3号線及び東埼玉道路側道の整備に伴うスクールゾーンの延長について問う。

答 **教育総務課長** スクールゾーンは、小学校を中心に半径500メートルの範囲で設定できる。交通規制については埼玉県公安委員会の判断となるので、引き続き警察と連携し、児童生徒、住民の安全確保を図っていく。



整備工事が進む東埼玉道路側道（大川戸・松ノ木橋付近）



すながわ
砂川 きよとき
清時 (自民クラブ)

Q 「道の駅」事業 実行するのか

A 「重点道の駅」の認定を受けて建設

- 問** ①バスターミナルと一体となった駅づくりとは。
答 新市街地整備課長 道の駅バスターミナルを中心に、町内バス網の充実を図るとともに、近隣鉄道駅へのアクセス向上を図る。高速バス路線（都心行）開発を検討し、鉄道駅の無い町の弱点を克服。

- 問** ②災害発生時の防災拠点となる駅づくりとは。
答 新市街地整備課長 道の駅には、飲料用貯水槽、井戸等を配備。被災時は、消防・警察・自衛隊等の活動拠点とし、支援を受ける最前線基地、被災していない時は、都内・近隣市町支援の基地となる。ヘリポートの設置も条件として示されている。

- 問** ③地域の『食』にこだわった駅づくりとは。
答 環境経済課長 町の農産物は、町内農家への県の支援事業を活用し、品揃えを含め、消費者ニーズの高い野菜等を生産・販売する。レストランでは、町の資源であるカレー、地場野菜を使った料理に工夫（料理家プロデュース等）を凝らす。

- 問** ④地域資源を発信・PRする駅づくりとは。
答 新市街地整備課長 町内施設（まつぶし緑の丘公園等）、景色（古利根川沿いの桜並木等）、活動（エローラでのコンサート等）、人（故後藤純男画伯、プロゴルファー石川遼選手等）といった町の貴重な資源であり、これから作ろうとしている道の駅も地域資源となりうると考える。



図1：道の駅建設予定エリア

(出典：図1、図2ともに道の駅整備計画の図を一部加工)



図2：(拡大図)道の駅建設予定エリア

(斜線エリア内のどこかに建設される予定)



はせがわ しんや
長谷川 真也 (未来クラブ)

Q 令和3年度予算編成を問う

A 最少経費で最大効果の予算編成に

- 問** 来年度の予算を組む上で、町長の任期は来年の6月までとなっているが、進捗中の事業や未着手の事業はそれ以後も引き続き進めていくお考えか。
答 町長 各世代が笑顔あふれるまちづくりをしていくたい。次期町長選挙にも出馬したいと思っている。

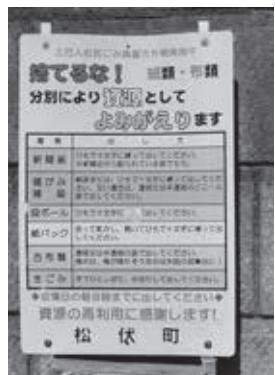
- 問** まちおこしには町内の業者さんや団体の力が必要だと思うが、町の考え方を問う。
答 環境経済課長 まちおこしは、行政のみで対応できない。商工会・農業団体をはじめ、各種の団体など多くの方にご参画をいただくことが不可欠かと思っている。情報共有はもとより、農業・商工の活性化を通じて、地域振興につなげていきたい。

- 問** スクールゾーンは、土曜日、日曜日、休日を除く7時から8時半までとなっているが土・日・休日に登校する場合はどう対応しているのか問う。

- 答 総務課長** 交通指導員の皆様には、土・日・休日に関わらず、登校日に交通安全指導のため立哨していただいている。各小中学校においても、教職員の皆様や地域ボランティアの方々が、危険箇所を中心とした登下校指導や保護者の付添いによる登下校など、各校の実情に応じて実施している。

- 問** ゴミ分別種類のPRにより、ゴミ分別の向上につながると考えるが、町の考え方を問う。

- 答 環境経済課長** ゴミ分別の種類を大きく印刷したものを地域の方に配布する。



現在のゴミ分別看板



むらかみ まゆみ
村上 真由美 (公明党)

Q 結婚新生活支援事業の創設を

A 来年度からの参加を検討する

問 一般社団法人安全・安心まちづくりICT推進機構では、自動販売機設置による売り上げをベースにして、防犯カメラ設置から維持管理まですべてを行う事業を展開している。町でも導入してはどうか。

答 総務課長 町では、従来の自動販売機設置業者選定による財産収入もある。導入については、慎重に調査研究していく。

問 国の「自殺総合対策大綱」にゲートキーパーの養成を掲げ、あらゆる分野の人材にゲートキーパーになってもらえるよう研修等を行うことが規定されている。どのように養成・普及に取り組んでいくのか。

答 すこやか子育て課長 保健センターでは1月に実施する「こころの健康講座」の内容を「ゲートキーパー研修」として実施する。令和3年度以降は、さらに対象を広げ、自殺予防の人材を養成していく。

問 新婚家庭を応援する「結婚新生活支援事業」が来

年度から補助上限額が2倍の60万円、年齢制限も39歳に引き上げることになった。町でも導入すべきである。

答 すこやか子育て課長 本町も来年度からの本事業への参加を検討している。



自動販売機の売り上げを基に防犯カメラの設置
(一般社団法人安全・安心まちづくりICT推進機構資料)



かわかみ つとも
川上 力 (公明党)

Q 合併処理浄化槽世帯への支援策を

A 銳意研究していく

問 マイ・タイムラインは町の出前講座で配布しているが、分かりやすく時間ごとの行動例も示したものに改善して、ホームページへの掲載や、広報に折り込むなど、一層の普及啓発を行ってはどうか。

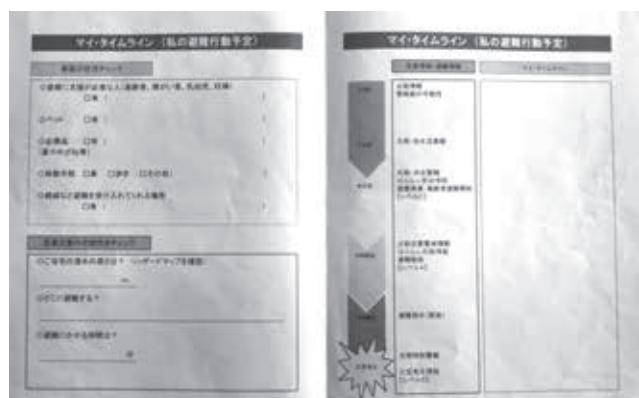
答 総務課長 マイ・タイムラインは今年度末に全戸配布する予定の地震・洪水ハザードマップにて紹介し、様式等も掲載することを考えている。また、ホームページでは、マイ・タイムライン作成について、分かりやすいコンテンツを作成していく。

問 「まるごとまちごとハザードマップ」は、水害に対する意識を向上させる効果があるが、町内には高層階をもつ建物が少ない。東埼玉テクノポリス内の事業者とも水害に対して町民の一時避難場所の協定を結ぶことはできないか。

答 総務課長 現在、東埼玉テクノポリス内の事業所と協定締結に向けて協議を行っている。また、整備中の松伏・田島産業団地内の事業所についても、協定締結を働きかけていきたいと考えている。

問 税金の不公平感をなくし、町民の負担を軽減するためにも、県内で実施団体がある合併処理浄化槽世帯への支援策を検討する価値があるのではないか。

答 町長 日高市や川島町、その他のところでも、どのような形でやっているのか鋭意研究していく。



マイ・タイムライン



たぐち
田口 義博 (自民クラブ)

Q 「道の駅」の候補地の適性は

A 他の地区よりも優位である

問 道の駅整備計画の候補地として選定されたB地区は、候補地として適性を満たしているか。

答 新市街地整備課長 基本構想では、東埼玉道路沿線で一定規模の面積が確保できる場所を選定する必要から3地区を評価し、都市計画道路浦和野田線が結節したB地区は、県道中井松伏線からの利用も可能、併設するバスターミナルが通行に機能することの条件を考慮し、最終的な候補地とした。

問 私は、緑の丘公園が望める北側地区を候補地として希望している。将来の経営不安を払拭するためにも、運営方法を早期に決め、施設内容の具体化を図るべきと考えるが。

答 新市街地整備課長 整備計画では一般部が春日部市水角までの全線開通に合わせて開設する計画。民間のノウハウとフットワークを活かせるよう進めしていく。

運営方式や事業者の選定は慎重に検討する。

問 第5次総合振興計画（後期計画）には事故防止の観点から、「自転車通行空間の確保に努める」とある。何処をいつ頃整備する考えか。

答 まちづくり整備課長 町内に自転車の通行可能な歩道はあるが、既設道路への新設・用地確保の問題等から困難な状況にある。

今後は、自転車通行空間の確保に努める。

松伏町内での交通事故件数

年	総件数	うち自転車
平成29年	115件	25件
平成30年	86件	22件
令和元年	84件	17件

総務課長答弁から



ふくい
福井 和義 (無所属クラブ)

Q 新しい市街化区域の拡張について

A 市街地拡張には人口増加が必要

問 町を活性化する新しい都市計画は、町民が安全に快適な生活が送れるように計画されている。また、町は町民の意見を大切にして、まちづくりの方向性を示さなければならない。そして、町は、長期にわたり持続可能な都市計画の基本方針として、都市計画マスターplanを作成している。

この都市計画マスターplanで、市街化区域は、261ha(16.1%)、市街化調整区域が1,359ha(83.9%)で、市街化区域の比率が非常に小さくなっている。

そして、現在ある市街化区域だけだと新築住宅を建てるすることは難しくなっている。町は、新しい市街化区域の拡張について、どのように考えているのか。

答 新市街地整備課長 市街化区域の拡大については、人口及び産業の動向、それに必要な都市的土地利用の需要の適切な見通し、空き地や空家も含めた市街地内の土地利用の現況、既存インフラの活用可能性など、総合的に勘案して、市街地の拡

大、縮小の可能性を検討している。特に市街地が拡大傾向にある地域などについては、増加人口が現状の市街地で収容しきれないことが明らかである場合に検討されている。



都市計画で建てられたゆめみ野団地



さとう
佐藤　えいこ
永子 (自民クラブ)

Q 保健センターの老朽対策を早急に

A 効率的に進めるために検討する

問 松伏町の保健センターは築40年近く経過し、老朽化している。当時の人口から1万人の増加や事業内容も大幅に増加し、又コロナ禍の中で町民の命と健康を守る事は充分に果たせるのか。

答 **すこやか子育て課長** センターは母子保健、健康増進、予防接種、感染症に関する対策事業が主な仕事であり、事業量の増加が見込まれている。保健師などの専門職の拡大や体制の整備が必要になっていく。

問 公共施設の管理計画では、大規模改修か建替でも優先順位1位になっている。土地は借地であるので年間の借地料はいくらか。

答 **企画財政課長** 5年間のうちに改修の予定であるが、土地が借地であるので効率的に進めるために検討していきたい。

答 **すこやか子育て課長** 借地料は年間232万90円で、保健センターと隣地の駐車場も含む。

問 老朽化した公共施設を空き教室の有効利用を図り総合的に検討すべきではないか。

答 **企画財政課長** 余裕教室を活用し、総廃合についても検討する必要がある。

問 町の発展と住民が喜んで松伏に住み続けていくには、どこに力を入れているのか。

答 **町長** 第6次産業を起し、道の駅を作り、受動的な町ではなく、能動的なまちを作りたい。



保健センター



ひらの　ちほ
平野 千穂 (日本共産党)

Q 道の駅、実施か断念か最終判断は

A なるべく早い時期に判断したい

問 国交省の「重点道の駅」選考基準の変更点は。

答 **新市街地整備課長** 補助金の獲得や多省庁での補助申請のワンストップ化など、支援が手厚くなる。「重点道の駅」の認定を受けたいが、今年度は募集がなくなり、併せて発表された今後の方針は、従来基準の「特色ある道の駅」から「防災型」か「観光型」の二極化や、企画提案の熟度が高いものを選考する方向へと大きく方針転換された。

問 総事業費や、町の負担額に変更はないのか。

答 **新市街地整備課長** 「整備計画」では、総事業費19億5,600万円うち町負担額約13億円としているが、防災道の駅を反映した計画内容ではない。今後「重点道の駅」認定を受けるために施設の追加や変更が生じた場合、費用は増額になる。

問 道の駅候補地はハザードマップで浸水リスクがある場所。「防災型道の駅」の設置は適切なのか。

答 **新市街地整備課長** 東埼玉道路を前面道路とした道の駅を想定した場合、どこに設置しても水害リ

スクは存在する。一定レベルの対策はとったとしても抜本的な対策は難しい。

問 「道の駅」事業は、大きな財政出動を伴う。コロナの影響も大きい今、進めるべき事業なのか。

答 **町長** 地主との交渉が一番時間がかかる。内定や折衝など、土地に関しては少し動き出さないといけない。開業時期が2年延びたことは、町民合意を得られる期間が延びたと捉えている。

収支計画に含まれていない主な項目

◇総事業費のうち町負担額 約13億円

町負担額の90%は地方債…いわゆる借金

20年間、毎年7,000万円を返済する

◇建物の改修・修繕費

町は「経常利益の中から積立」とすると答弁

◇税金負担 約500万円

法人町民税、国税、県税など

道の駅「整備計画」の収支に含まれていない主な項目



よしだ しゅんいち
吉田 俊一 (日本共産党)

Q 交通弱者・交通不便対策に着手を

A 予算がなければ始まらない

問 昨年9月12月にも一般質問した。交通不便地域や交通弱者の公共交通について、私はワゴン車両によるデマンド交通の導入が良いと考えている。町としてどのように進めるか決断しなくてはいけない時期に来ている。考えは定まってきたのか。

答 企画財政課長 交通不便地域の方向性について、導入に踏み切れない理由は財政負担。交通弱者のうち高齢者に的をしぼり「高齢者タクシー券補助」を実施。今年はバスも使用できるようになつた。そこらへんでの対応を考えている。

問 高齢者の外出支援事業としてのタクシー券補助では、交通不便地・交通弱者問題は解決できない。昨年、町長は「交通不便地域の対策ができるよう考えていきたい」と発言した。困っている人の事も知っている。真剣に取り組んでいただけないか。

答 町長 予算措置をしてからでないとできない。

特別地方交付税による国の支援制度の活用を

問 財源問題では、特別地方交付税で赤字補てんの8割を交付する制度が出来ている。昨年9月にも紹介、県の担当職員にも確認しているが。

答 企画財政課長 特別地方交付税はしくみ上、財源としてあてにはできない。

問 副町長が直接県に行って確かめて来てはいかがか。

答 副町長 もう少し研究したいと思っている。



令和2年度に開催された町民からの公募委員による研究会「まつぶし公共交通Lab」の発表資料



たかの まさひろ
高野 祐大 (チェンジ松伏)

Q 道の駅に「先駆性」はあるのか

A 鉄道に近い、駅から歩ける道の駅

問 現段階で想定される、松伏の道の駅の先駆性は。

答 新市街地整備課長 バスターミナル併設で、自動運転など先進的な取組に積極的に関与できる。

問 三郷市は鉄道基金を作らず、後に地下鉄8号線計画から外れた。今の松伏は三郷と同じ状況では。

答 企画財政課長 基金がないことで鉄道が松伏を通らないのではないかと指摘。当時、財政上の理由で基金を取り崩した経過がある。当町は同盟会の副会長を担って、連携を密に協力し合っている。通らないことは、今のところは想定していない。

問 当町が地下鉄8号線の計画から外れ、鉄道が通らない可能性があるのではないかと推察するが。

答 企画財政課長 三郷市の経過については、詳しくは確認する必要があり、はっきりとは申し上げられないが、そんなことを想定して、活動している訳ではない。今後、基金については、課題を解決することが第一だと考えている。その事業を少し

すつでも着実に進め、まちづくりをし、どのレベルまで行ったら鉄道を引けるのかは読めないが、次の段階に行った時は、段階に応じて、積み立てる必要があろうかと思う。

問 道の駅も鉄道も重要な問題だ。どう考えるのか。

答 町長 道の駅と鉄道ができたら田島地区は、全国でも珍しくなるのではないか。鉄道に最も近い、駅から歩ける道の駅が出来て、集客性も増す。



先進事例「道の駅しまつけ」



まつおか
松岡 高志 (未来クラブ)

Q 緊急時の情報発信とＩＴの活用は

A 重要情報は各ＳＮＳを利用し発信

問 新型コロナウイルス感染症に関する情報の周知をどのように行っているのか。

答 **すこやか子育て課長** 施策に応じて各担当課が情報を発信している。町ホームページでは、トップページに新型コロナウイルス関連の新着記事の表示に加え、「お知らせ」「給付金等支援関連」や「町内の発生状況」といったジャンル分けを行い、分かりやすい周知に努めている。重要な情報に関しては、各ＳＮＳを利用して発信している。

問 テレワークについて、町の現状は。

答 **企画財政課長** 緊急事態宣言後、業務を継続的に実行できるよう、オンライン会議システム及びオンライン会議用の機器等を購入した。今後、在宅勤務職員と庁舎内勤務職員間又は空き会議室等を利用したサテライトオフィス間をオンライン会議で繋ぎ、打合せや業務の進捗報告、資料等を共有しながらの業務指示等で活用していきたい。

問 ＩＣＴを活用した学習をとりやめている学校があるとの新聞報道があった。教育長の見解はどうか。

答 **教育長** ＩＣＴを活用した学校教育の推進は、プラスの面があり、大きな効果が期待できることは間違いないかと思っている。デジタル教科書については、かなり問題があるのでないかと言われており、国の動向を見極めながら対応していくしかないと思っている。



松伏町のホームページ（トップページ）



すずき
鈴木 勉 (無所属クラブ)

Q 道の駅は経営赤字の確率高い

A 儲けだけが道の駅ではない

問 東埼玉道路（対面通行）は、並行して自動車専用部（4車線の高速道路）ができることから通行量は分散する。来場者数のマイナス要素になる。越谷市の道の駅も相当な影響を受ける。年間45万人の来場者があると本気で考えているのか。

答 **町長** 高速から降りて、また乗っていただけるＥＴＣ2.0システム（高速料金が加算されない方式）があるので、45万人の集客は可能と見ていい（越谷の影響は答弁なし）。

問 収支試算のうち飲食部門は、1日375食から287食に変更されたが、可能な数字なのか。厳しいでは。店舗の席数はどれくらいか。

答 **新市街地整備課長** 昼食時の11時から14時までの3時間、夕食時の17時から19時の2時間、計1日5時間の営業を想定、1時間当たり約57人の利用という形。席数は30から50席が妥当と想定している。

問 初期投資の返済だけでも年最低7千万円、加えて

経営赤字の確率は非常に高い。越谷の道の駅が開業すればトドメを刺される。赤字になった場合は、どう責任を取るのか。

答 **町長** 道の駅をつくることにより、あの町に転入してみたいと、机上の上に松伏町の名前が挙がってくる。道の駅は公共施設で、儲けだけが道の駅ではない。もちろん赤字を出さないようにする。



4車線で通行量も多い新4号バイパス沿いの「道の駅ごか」。圏央道のI.C.も近く来場者も多いが、松伏町とは立地条件が大きく違うと痛感



12月議会・傍聴者数	
11月30日	2名
12月2日	8名
12月3日	15名
合計	34名

傍聴者の声

(抜粋です)

- 議員の熱意ある質問、それに対する答弁、とても見応えのあるものでした。私達若い世代は実態を知ることなく育ってきた。この素晴らしい議会をもっと多くの人に知ってもらいたい。
- 地下鉄8号線誘致は、ロングスパンのプロジェクト。あきらめずネバリ強く推進すべし。
- コロナ禍、議会傍聴もネット配信計画を是非検討。
- 自殺者数の方がはるかに新型コロナウイルス感染症による死者数を上回っている。自殺防止対策も緊急の課題である。



11月5日役場ロビーに展示された東京2020オリンピック聖火リレートーチ



12月19日県営まつぶし緑の丘公園で行われたみどりんと松伏ふるさとカレー販売会

【編集後記】 平野 千穂

昨年末に発表された、2020年「今年の漢字」1位は『密』、2位以下も禍、病、新など、新型コロナ関連の言葉が上位をしめました。三密を避けるなど常に『密』を意識しながらの生活を強いられた一方、人とのつながりの大切さを再認識した1年にもなったのではないでしょうか。町や地域での行事が中止になり、町民の皆さんと直接お会いする機会が極端に減るなか、1つ1つの情報を丁寧に分かりやすく伝える努力を続けていきます。

議長 増田 等
議会広報発行特別委員会
委員長 田口 義博
副委員長 鈴木 勉
委員 長谷川真也
委員 平野 千穂
委員 増田 秀雄
委員 砂川 清時
委員 村上 真由美